

(私の視点)コロナ対策の司令塔 WHOへの更なる寄付、期待 伊藤聡子

会員記事

2020年7月16日 5時00分



伊藤聡子さん

新型コロナウイルスとの闘いで国際的な司令塔は、世界保健機関（WHO）である。そのWHOが、この危機の中、長年の伝統を破り民間からの資金調達に踏み切った。WHOは一般から寄付金を受け付ける機能はない。そのため、世界各地の民間財団がWHOに協力し、世界的な「連帯基金」の傘下、企業・団体と個人からの寄付を受け入れる。日本では日本国際交流センターが寄付の窓口だ。

3月半ばの基金立ち上げからわずか7週間で、世界で2億ドル（216億円）を超える寄付が寄せられた。このうち、日本からの寄付も10億円を超えた。

米国のWHO脱退表明もあり、各国政府の拠出が伸び悩む。この民間寄付による連帯基金が今、WHOの新型コロナ対策を支える最大の資金源となっている。緊急時にはすぐに資金が必要だ。意思決定や手続きに時間がかかる政府拠出では間に合わない。迅速に資金を送れるのは民間寄付ならではの特徴だ。

もう一つの特徴は、その柔軟性である。WHOが受け取る公的資金の多くは、各国の政策的判断から地域や用途に縛りがある。新型コロナ感染拡大の震源は、「台風目」のように世界地図の上を移動している。刻々と状況が変わるなか、用途に縛りのあるカネでは追いつかない。今どこで何が必要とされているか、公衆衛生上の視点で世界全体を見る「鳥目」をもつのは、WHOのほかにはない。連帯基金の寄付金は、医療物資や検査を各国に届け、保健制度が脆弱（ぜいじゃく）な国を支援し、そして研究開発を進めるために使われる。

面白い現象が生じた。連帯基金に寄せられた総額2億ドルのうち、国別で最大額を占めるのが、米国の企業と個人からの寄付である。米国内で世界最多の感染者と死者が出ている危機下にあっても、世界的な対策で司令塔となるWHOに多額の寄付が集まった。その多くを占めるのはテック企業である。世界中に市場を持つ以上、国際社会への支援は必要な社会貢献であり投資でもある。WHO批判を繰り返すトランプ大統領によるWHO脱退とは異なる民意の表れと言ってよいだろう。

WHOに対する批判は多々あるだろうが、どんな組織も完璧ではない。しかも、相手は未知のウイルスであり、誰もが手探りだ。科学的知見を持つ国連の専門機関であるWHO以外に今、司令塔として頼れる組織はない。WHOは年内に17億ドル（約1836億円）を必要としている。日本で感染が収束しても、世界のどこかで続いている限り、新型コロナとの闘いは終わらず、グローバルな経済活動の再開は遠のく。日本からも民間の意思を示すため、さらなる支援を期待したい。

（いとうさとこ 日本国際交流センター執行理事）

朝日新聞デジタルに掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.